

令和2年度 地域密着型金融の推進に係る取組み状況

(令和2年4月～令和3年3月)

しののめ信用金庫

目次

- I. 令和2年度地域密着型金融の取組み状況
- II. 創業・新事業支援に係る制度融資の件数と残高

I. 令和2年度地域密着型金融の取組み状況【令和2年4月～令和3年3月】

1. 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

項目	取組み施策	令和2年4月1日～令和3年3月の進捗
(1) 事業性評価を踏まえた企業のライフステージに応じた金融支援と本業支援		
<p>①創業・新事業支援</p> <p>創業・新事業支援の強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地方創生の実現に向け、外部専門機関等との連携による創業支援スキームの活用 ・創業・起業に関する補助金制度の活用提案の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・10月10日（土）より、今後創業を予定しているお客様、創業後間もないお客様、計10名を対象として全6回に渡り、Web会議システムを活用したオンライン創業塾を実施しました。 ・営業店担当者との情報共有によるスクール修了者への継続支援を実施するとともに、昨年までの創業者に対して、ミラサポ等を利用した専門家派遣をのべ13回（10先）実施するなど創業後のフォローを行っております。 ・地域内の創業者に対して当金庫の支援体制の強化の為、日本政策金融公庫と協調支援を実施出来る創業資金の協調商品を開発しました。 ・地域内の大学の持つシーズの事業化へ寄与し、地域内での創業支援を実施する為、リバネスや群馬県等と連携し「ぐんま次世代産業創出・育成コンソーシアム」を設立しました。
<p>②経営改善支援</p> <p>コンサルティング機能の発揮による取引先の経営改善支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・経営革新等認定支援機関（中小企業診断士、税理士等）や、中小企業再生支援協議会および信用保証協会等との積極的な連携を図る。 ・「ミラサポ事業」（中小企業・小規模事業者ビジネス創造支援事業）や群馬県「改善チャレンジ事業」を通じ専門家派遣など積極的な活用を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの感染拡大を受けた取引先への影響を「売上」・「人員」・「仕入れ」・「資金繰り」の4つの観点ごとに影響度合いを大・中・小に区分し、企業の実態に合わせた金融支援を実施しました。 ・コロナウイルス感染症の影響も踏まえ、経営相談先に対して定期的なモニタリング等を通じ、経営相談及び指導アドバイスを行いました。

項目	取組み施策	令和2年4月1日～令和3年3月の進捗
<p>③事業再生・業務転換支援</p> <p>多様な再生スキームの活用</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・抜本的な事業再生に向けた最適なソリューションの提案を行うほか、金融機関の取引地位や取引状況等に応じ DDS 等の抜本的な再生手法を検討し支援を行う。 ・必要に応じて、中小企業再生支援協議会や税理士等の外部専門機関と連携し再生に向けた具体的な提案を行うとともに、再生計画策定支援を積極的に行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、特例リスクによる金融支援を実施しました。 ・コロナウイルスによる影響を加味するなかで、経営支援先に対し再生支援協議会との連携や専門家を交えた計画策定支援等を実施するとともに、リスク等の金融支援を継続しました。
<p>④事業承継支援・M&A 支援</p> <p>地方創生の実現に向けた円滑な事業承継及び事業引継ぎへの取組み</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・『事業引継ぎセンター』や自治体並びに各商工団体と連携した取組みを行う。 ・事業承継を課題とする取引先に対し、外部講師を招聘し事業承継に関するセミナー等を開催し、円滑な事業承継に向けての啓蒙活動を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業承継ネットワークを活用しての事業承継支援を3先、事業引継ぎ支援センターを活用しての M&A 支援を9先、信金キャピタルを活用しての M&A 支援を1先実施しました。 ・事業承継に関して、金融面での支援体制の強化の為に、日本政策金融公庫との協調商品を開発しました。
<p>⑤新事業展開・成長企業への支援</p> <p>地方創生の実現に向けた新事業展開・成長企業支援につながる多様なサービスの提供</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地方創生の実現に向けて自治体、信金中央金庫、経済産業省関東経済産業局、中小企業基盤整備機構関東本部、日本貿易保険（NEXI）、日本貿易振興機構（JETRO）、群馬県産業支援機構、北関東産官学研究会、各商工団体等の外部支援機関との連携を強化し、取引先企業の販路開拓・海外進出・産官学金連携・補助金申請・生産性改善等の本業支援を強化する。 ・国の補助金を中心とした補助金申請支援を実施し、取引先企業の事業計画の実現や地域経済の活性化に貢献する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり補助金について、北関東産官学研究会等の支援により、8先を申請し、5先が採択されました。 ・前橋市の中心市街地の活性化の支援をおこなう事を目的に、民間都市開発推進機構と共同出資により「前橋まちなかまちづくりファンド」を設立しました。 ・地域内の大学の持つシーズの事業化へ寄与し、地域内での創業支援を実施する為、リバネスや群馬県等と連携し「ぐんま次世代産業創出・育成コンソーシアム」を設立しました。 ・7月に金融機関プラットフォーム「Shinonome Big Advance」取扱いを開始し、Web サイトによるビジネスマッチングで販路拡大・人材確保など経営課題に本サービスにてワンストップで応えると共に300社を超える大手企業とのオープンイノベーションなどの支援をしております。

項目	取組み施策	令和2年4月1日～令和3年3月の進捗
⑥事業性評価に関する人材育成 事業性評価に関する研修の実施等	・事業性評価に関して、部店長と役員者を対象に「集合研修」の実施に取り組む。	・少人数による階層別融資トレーニーを実施しました。(33名参加) ・新型コロナウイルスの影響により、予定していた研修、勉強会についてはすべて中止となりました。

2. 地域の面的再生への積極的な参画・金融サービスの提供

項目	取組み施策	令和2年4月1日～令和3年3月の進捗																
(1) 顧客組織を活用した多様な機会提供による取引先支援																		
顧客組織を活用した多様な機会提供による取引先支援	・「富岡、高崎、藤岡、前橋地域における経済、金融情報並びに会員相互間における共通諸問題について情報交換等を行うことにより、会員相互の事業発展並びに地域振興に資すること」を目的に経営者懇談会を組織化しており、会員相互間の交流や勉強会等を通じて、地元企業におけるビジネスチャンスの拡大に取り組む。	・経営者懇談会各部会の開催状況 新型コロナウイルスの感染状況を勘案し、令和2年度の活動については見合わせとなりました。																
(2) 地域活性化へつながる多様なサービスの提供																		
①金融教育支援 子育て支援と金融教育の実施	・全役職員に対する「しのめ信用金庫次世代育成支援行動計画書」の周知及び推進。 ・小中学校からの職場見学会及び職場体験学習等の受入。 ・地元在住の学生を対象としたインターン・シップの受入。	【令和2年度金融教育受入実績】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象者</th> <th>実施内容</th> <th>学校数</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中学生</td> <td>ゲスト授業</td> <td>1校</td> <td>90人</td> </tr> <tr> <td>高校生</td> <td>特別授業・インターンシップ</td> <td>3校</td> <td>約294人</td> </tr> <tr> <td>大学生</td> <td>インターンシップ</td> <td>56校</td> <td>98人</td> </tr> </tbody> </table>	対象者	実施内容	学校数	参加者数	中学生	ゲスト授業	1校	90人	高校生	特別授業・インターンシップ	3校	約294人	大学生	インターンシップ	56校	98人
対象者	実施内容	学校数	参加者数															
中学生	ゲスト授業	1校	90人															
高校生	特別授業・インターンシップ	3校	約294人															
大学生	インターンシップ	56校	98人															

項目	取組み施策	令和2年4月1日～令和3年3月の進捗
<p>②金融サービスの提供</p> <p>地域を担う若い世代や高齢者への金融知識等の普及</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的な年金相談会の開催。 ・お客さまのライフサイクルに応じた金融情報等の提供。 ・消費者ローンのインターネット受付チャネルの充実により顧客利便性を高める。 ・保険商品や投信の販売体制を整備し、金庫全体のスキルアップに取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな受付チャネルとして、Web 完結による消費者ローンの受付チャネルを公開しました。また、土日に資産運用・ローン相談・年金、相続相談が可能な「個人総合相談プラザ『ha na soh』」（完全予約制）をオープンしました。 ・お客様の様々なニーズに応えるべく、10月に「プレミアレシープ」、「つみたて終身フロンティア」、11月には「プレミアストーリー3」の各終身保険の取扱いを開始しました。
(3) 各市町村からの要請に基づく地方創生に係る総合戦略への積極的な参画		
<p>地方創生総合戦略の地方公共団体への支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体が策定した地方版総合戦略に、直接的あるいは間接的に参画する。 ・地域経済活性化に資する施策等を提案し、当事者として参画する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍における感染拡大防止および外出自粛が要請されたなかで、富岡市、甘楽町、藤岡市内のテイクアウト&デリバリーを取り扱っている飲食店の情報を集めてWebサイトに掲載し情報発信をしました。 ・地域内の大学の持つシーズの事業化へ寄与し、地域内での創業支援を実施する為、リバネスや群馬県等と連携し「ぐんま次世代産業創出・育成コンソーシアム」を設立しました。 ・前橋市の中心市街地の活性化の支援をおこなう事を目的に、民間都市開発推進機構と共同出資により「前橋まちなかまちづくりファンド」を設立しました。 ・前橋市における、AIなどの活用し、最先端サービスを導入することで便利で暮らしやすい街を実現するための国家戦略特区事業「スーパーシティ構想」において、市と意見交換を実施するとともに、立候補においては金融スキームを提供する協力事業者として参画しました。

3. 地域や利用者に対する積極的な情報発信・金融サービスの提供

項目	取組み施策	令和2年4月1日～令和3年3月の進捗
(1) ホームページやディスクロージャー誌及び各種メディア等の媒体を活用した積極的な情報開示・情報発信		
ホームページやディスクロージャー誌及び各種メディア等の媒体を活用した積極的な情報開示・情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページを活用し、当金庫の最新情報及び各種金融情報等を迅速でわかりやすく情報開示を行う。 ・ディスクロージャー誌を通じて、当金庫の経営内容等の積極的な開示。 ・各種メディアを活用した当金庫の最新情報や金融サービス情報等の発信。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年5月、地域密着型金融における令和元年度取組み状況及び令和2年度取組方針を公表しました。 ・ディスクロージャー誌をホームページ及び店頭での閲覧冊子として開示しました。(令和2年7月開示) ・令和2年度「金融仲介機能のベンチマーク」を公表しました。(令和2年9月)

4. 将来の成長可能性を重視した融資等に向けた取組み

項目	取組み施策	令和2年4月1日～令和3年3月の進捗
(1) 企業の成長可能性を重視した融資商品等の開発・管理		
企業の成長可能性を重視した融資商品等の開発・管理	<ul style="list-style-type: none"> ・当金庫の融資商品を活用した積極的な資金供給。 ・地域活性化に資する融資商品、新規事業への取組み（起業者）への融資商品の開発。 ・キャッシュフロー重視の融資審査を通じて、事業実態及び事業特性を踏まえた資金供給。 ・地域経済の成長基盤強化に対して金融支援を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、取引先企業の資金繰り支援が急務であったことから、令和2年3月にプロパー新商品「新型コロナウイルス対応特別融資」の取り扱いを開始しました。 ・群馬、埼玉の両県においても、コロナ対応制度融資の金利引き下げや、市町村制度融資と同様に優遇された「新型コロナウイルス感染症対応資金」の取り扱いが開始され、取引先企業に対する資金繰り支援の更なる強化を行いました。

項目	取組み施策	令和2年4月1日～令和3年3月の進捗
(2) 職員における企業の成長可能性等の評価能力の向上		
職員における企業の成長可能性等の評価能力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 審査及び評価能力向上のための継続的な研修会・勉強会やトレーニー等の実施。 ・ 金融円滑化法終了後も同法の主旨を踏まえ、適切な金融仲介機能を発揮する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 営業活動における課題の把握や取組状況の確認を目的とした臨店を行いました。 ・ アフターコロナによる取引先企業への支援施策として、法人営業部を中心とした支援チームを各エリアに配置し、取引先支援を強化しました。

Ⅱ. 創業・新事業支援に係る制度融資の件数と残高

(単位：百万円)

商品名	令和2年度取扱実績		令和3年3月末現在融資残高	
	件数	金額	件数	金額
創業関連保証	1	3	10	35
前橋市起業家独立開業支援資金	10	46	108	386
高崎市新分野進出資金	0	0	1	5
高崎市創業支援資金	5	40	63	232
群馬県創業者支援資金	8	47	29	68
群馬県創業者支援資金再チャレンジ資金	4	29	45	121
埼玉県起業家育成資金（新事業創出）	0	0	1	1
埼玉県起業家育成資金（独立開業）	0	0	1	2
合 計	28	167	258	853

※ 金額の合計は、各資金を千円単位で集計しています。